

通告項目

1 MICE誘致の可能性について

- (1) 国際農業機械展 in 帯広
- (2) MICE開催に関する帯広のポテンシャル

2 小学校における英語教育について

- (1) 英語教育の経過と現状
- (2) 専科教員・ALTの活用
- (3) 教員研修・ICTの活用

3 地域の医療連携～かかり付け医の普及について

- (1) かかり付け医の現状
- (2) 普及に関する課題
- (3) 市民の認識と周知

質問内容

〈MICE誘致の可能性について〉

- (1) 国際農業機械展 in 帯広
- (2) MICE開催に関する帯広のポテンシャル



MICEとは、会議・研修・セミナー、招待旅行、大会・学会・展示会等の頭文字をとり、それらを総称した造語で、ビジネストラベルの一つの形態となっています。

規模の大小はありますが、企業・団体の総会・研修から、2008年に行われた洞爺湖サミットのような国際的な会議、また農業機械展のような展示会がこれにあたります。

自治体経営において、人口減少、超高齢化などの課題がありますが、地域内の人口が減少しても、それを上回る交流人口が獲得できれば、サービス・小売り・交通・宿泊などの様々な業種を通して、域内の経済サイクルが好転して

いきます。

前回の国際農業機械展における直接的な観光消費額は、およそ68.5億円であり、このような展示会・コンベンションなどの誘致は、地域に大きな経済効果をもたらします。

また、現在建設中の新総合体育館は、現総合体育館より広いメインアリーナを予定しており、大規模なイベント時には、十勝川河川敷を臨時駐車場として活用することができMICE誘致の面から期待できる施設となります。

過去の開催状況からも、主催者から駅周辺の一体的文化・宿泊施設に関して高評価をいただいております、新総合体育館の着手により、より一層の効果が見込めることとなります。

これらを活用して積極的にMICE誘致を行い、地域の活性化に取り組むことを要望しました。

帯広市の考え

- ・本市は帯広観光コンベンション協会とともに、道内の主要都市で構成する「北海道MICE誘致推進協議会」に加入しており、本市の大規模農業やアウトドアなどの地域特性も紹介しながら誘致に取り組んでいるところ。
- ・一方で、MICEの受け入れについては、行政単独では困難な側面もあることから、旅行事業者、宿泊事業者等、民間企業8団体により構成される、「とちかちMICE誘致推進協議会」と連携しながら、事業を展開していきたい。
- ・新総合体育館については、大規模な学会やイベントなどについても十分収容できる能力を有しており、本市のMICE誘致の推進にとって、可能性が広がる施設であると考えている。
- ・MICEの誘致にあたっては、数年かけて事案が決定するものも多いことから、既存施設と併せて、新総合体育館の情報についても早めに情報発信しながら、MICE誘致に努めていきたい。

〈小学校における英語教育について〉

- (1) 英語教育の経過と現状
- (2) 専科教員・ALTの活用
- (3) 教員研修・ICTの活用



国は、グローバル化が進む社会に対応するため、次期学習指導要領の実施において、2020年の東京オリンピック開催を機会とし、英語教育の充実に取り組むことと示しました。

それに伴い、帯広市でも今年4月から移行措置として先実施を始めたところです。

次期学習指導要領では、小学校では平成32年度から、外国語活動として3、4年生が新たに年間35時間、5・6年生では外国語科の教科化として、年間70時間の英語の授業が行われル事になります。

この実施に当たり、2018年度の公立小学校の教職員定数について、文科省は英語を専門的に教える「専科教員」の増員を決め、学級担任とのチームティーチングを交え、聞く・話す・英語に慣れ親しむことを主眼として進めていきます。

英語教育の充実に向けては、指導者の力量が大きく作用し、児童の興味を促すためにも、組み立てや工夫が必要となり、指導者の研修や授業の準備に、多くの時間がかかってくることが予想されます。

一方、平成27年10月に本市独自で実施した「時間外勤務状況調査」では、10月1か月の1人当たり教員の時間外勤務時間数は、小学校で34.2時間、中学校で74.5時間となっており、残業時間縮小の対策が求められています。業務の効率化、外部人材との連携・活用等を通して、教職員の労働環境の改善を図りながら取り組んでいただくことを求めました。

また、これまでの授業単位を維持しながら、英語授業を70時間拡大する事について、国は地域の実情に合わせ、それぞれの裁量で行うこととしているため、今後の取り組みについて質問しました。

帯広市の考え

- ・外国語の実施に関わっては、昨年度までに、文部科学省より教師向け指導資料や副読本、デジタルコンテンツの配布が行われており、各学校では、担任の指

導力向上に向け、これらを活用した指導方法の校内研修を行っている。

教育委員会としても、昨年市内小学校1校を教育研究所の外国語の実践指定校とし、公開授業の実施や外国語担当教諭や教務主任らを集めた研修会を実施してきた。

- 研修時間などについては、限られた時間だが、放課後などの日常的な時間や長期休業期間を有効に活用した中で行われている。今後も各学校のニーズに応じた研修会の実施に努め、ALTの活用を図りながら、日常的な研修を行うなど工夫した取り組みを進めていく。
- 外国語教育を進めるに当たっては、文部科学省から配布されている、デジタルコンテンツを有効に活用することが大切であると認識している。
今年度から配置を計画している大型提示装置などを有効に活用した授業が展開されるように今後、各学校の支援に努めていく。
- 今年度から、外国語活動の一部先行実施をするに当たり、各学校では行事の精選や時間割の工夫などで時間の確保を行っている。
短時間学習や土曜日の活用などについては、指導計画の複雑化やこれまで定着してきている地域行事や少年団活動等もあることから現時点においては考えていない。
しかし、本格実施となる平成32年度に向け次年度から、外国語の授業を増加することとしていることから、今後、校長会や帯広市PTA連合会との意見交換を行いながら、時間確保に向けた取り組みを検討していく。

〈地域の医療連携～かかり付け医の普及について〉

- (1) かかり付け医の現状
- (2) 普及に関する課題
- (3) 市民の認識と周知



日本医師会においては、限りある医療資源の中で治療体制を確立するため、通常診療においても、初期段階の1次医療、入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する2次医療、2次医療まででは対応できない重篤な患者に対応する3次医療と棲み分けを行い、各医療機関との連携を図りながら、住民の命を守る体制を網羅すべく取り組んでいるところです。

日本医師会は、来たるべき超高齢化社会を念頭に置き、かかりつけ医がその中心的な役割を果たすべきであると考えており、広く国民にかかりつけ医を持つ事を呼び掛けています。

かかりつけ医とは、「健康に関することを何でも相談でき、必要な時は専門の医療機関を紹介してくれる、身近にいて頼りになる医師のこと」と定義し、早期の発見と治療、正しい対応による重篤化の防止、専門医へつなぐ連携体制の強化、1次・2次・3次医療の持続的運営にメリットがあるとしています。

また、地域住民に密着した診療所や病院では、個人の経年にわたる病歴や特徴を把握しやすく、適切なアドバイスにつながり、長い時間をかけて信頼関係を築くことにより、患者のメンタル面でのサポートでも期待できるとしています。十分な市民周知とかかりつけ医普及について要望しました。

一方、かかりつけ医の担う役割として、生活指導・服薬管理などに加えて患者からの24時間緊急連絡対応や往診、看取りへの支援なども含まれます。地域の高齢者の増加と在宅医療を進める上で、市民が安心して望むためには、医療体制の持続的な運営を支える体制は不可欠となるため、支援状況について質問しました。

帯広市の考え

- ・市民への周知については、多職種が協働しながら在宅生活を支援できる体制整備について、29年度の広報おびひろ10月号特別ページでの周知のほか、今年1月の市民を対象とした「在宅医療フォーラム」の開催、出前健康講座を通じて、在宅医療が選択肢のひとつであることを伝え、住民啓発を行ってきている。
- ・かかりつけ医は、日頃から患者の健康状態や生活を理解していることから、重症化の予防のみならず、多受診や頻回受診を避けることにもつながり、さらには、二次、三次救急の適正利用にも寄与するものと認識している。

こうした認識を市民にもってもらうことが重要であると考え、市民の認識としては、在宅医療に関するアンケート結果から、人生の最期を迎える場としては、いまだ、病院や施設志向が高いと分析している。

市民に対しても、身近な医療、介護の関係者に相談すれば、在宅医療の選択が可能という普及啓発をすすめていく。

- 個人病院などでは、かかりつけであっても24時間対応や緊急対応には限界があることから、地域の医療機関同士の連携のほか、日常的な医学管理は訪問看護師、服薬管理は薬剤師、生活指導はケアマネジャーや介護福祉士など、多職種が連携することが不可欠と認識しているところである。
- 現在、各医療機関や地域連携室などが、バックアップ体制の構築のため医療機関同士のネットワークづくりをすすめている。